

令和4年度（2022年度）

事業報告書

学校法人 清光学園

## 目 次

### I 法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の精神
- 3 学校法人の沿革
- 4 設置する学校・学部・学科等
- 5 学校・学部・学科等の学生園児数の状況
- 6 在籍学生園児数
- 7 収容定員充足率
- 8 役員の概要
- 9 評議員の概要
- 10 教職員の概要
- 11 その他

### II 令和4年度中に実施した主な事業の概要

- 1 中期計画「Seiko G PLAN 2022-2026」の推進
- 2 主な事業の実施状況

### III 財務の概要

- 1 決算の概要
- 2 その他の財産の状況
- 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策
- 4 学校会計基準(参考)

## I 法人の概要

### 1 基本情報

学校法人名	清光学園（せいこうがくえん）
理事長名	林 陽子（はやし ようこ）
住所	愛知県岡崎市中町1-8-4
郵便番号	444-0015
電話番号	0564-22-1295
FAX番号	0564-28-8630
Web サイト	<a href="https://www.okazaki.ac.jp">https://www.okazaki.ac.jp</a>
法人設立認可年月日	昭和 29 年 7 月 12 日

### 2 建学の精神（付属幼稚園は教育目標、こども園は教育及び保育目標）

大学：自己実現と社会貢献

「自分の頭で考え、自分の心で感じ、自分の言葉や行動で表現する」という自律的な学習態度を通して学生が現代に生きる女性としての知恵と知識を獲得し、人間的な成長と目標の実現をめざすこと、また、意見の異なる人々をも含めて、周囲の人々と共生することの重要性を認識し、多くの人々の幸福実現のための努力を惜しまぬ誠実さを育むことが、岡崎女子大学の精神である。

短大：自由と創造 自律と貢献

理性と伝統の上に立った自由と創造は、教育の生命である。この精神に基づいて、本学は心身ともに、健全にして、高き知性と豊かな情操をもって、国家社会の発展に貢献する、有能な女性の育成を目的とする。

付属幼稚園：明るく元気な子ども 心のやさしい子ども 進んで考え工夫する子ども

幼児の楽しい経験の場としての生活環境を構成し、一人一人の発達の特性に留意し、集団生活を通して自主性・社会性・創造性の伸長を図ることにより、「自立・慈愛・創造」の心を育てる。

こども園：自分から進んで取り組む感性豊かな子

めざす子ども像

たのしくあそぼう！ かんがえてやってみよう！ ねばりづよくとりくもう！

みんな大好きたかねっこ

### 3 学校法人の沿革

大正 13 年(1924 年)	4 月	嫩幼稚園設置
昭和 29 年(1954 年)	7 月	学校法人清光学園設立認可
昭和 37 年(1962 年)	9 月	早蕨幼稚園設置認可
昭和 40 年(1965 年)	4 月	岡崎女子短期大学開学 岡崎女子短期大学 保育科開設
昭和 44 年(1969 年)	4 月	保育科を幼児教育学科と改称認可 幼児教育学科第三部開設
昭和 48 年(1973 年)	3 月	早蕨幼稚園を第一早蕨幼稚園と名称変更
昭和 49 年(1974 年)	3 月	第二早蕨幼稚園設置認可
同年	4 月	岡崎女子短期大学初等教育学科開設
昭和 61 年(1986 年)	4 月	岡崎女子短期大学経営実務科開設
平成 14 年(2002 年)	4 月	岡崎女子短期大学人間福祉学科開設
平成 15 年(2003 年)	3 月	岡崎女子短期大学初等教育学科廃止
平成 25 年(2013 年)	4 月	岡崎女子大学開学
同年	4 月	岡崎女子大学子ども教育学部子ども教育学科開設
同年	4 月	岡崎女子短期大学経営実務科を現代ビジネス学科と改称
同年	9 月	岡崎女子短期大学人間福祉学科廃止
令和 4 年 (2022 年)	4 月	幼保連携型認定こども園たかねこども園開設
同年	4 月	岡崎女子短期大学現代ビジネス学科学生募集停止

### 4 設置する学校・学部・学科等

学校名	開校年度	学部・学科等	摘要
岡崎女子大学	平成 25 年度	子ども教育学部 子ども教育学科	
岡崎女子短期大学	昭和 40 年度	幼児教育学科第一部 幼児教育学科第三部 現代ビジネス学科(学生募集停止)	
岡崎女子短期大学 附属嫩幼稚園	大正 13 年度		
岡崎女子短期大学 附属第一早蕨幼稚園	昭和 37 年度		
岡崎女子短期大学 附属第二早蕨幼稚園	昭和 49 年度		
幼保連携型認定こども園たかねこども園	令和 4 年度		

## 5 学校・学部・学科等の学生園児数

(令和4年5月1日現在) (単位 人)

学校名	学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員
岡崎女子大学	子ども教育学部 子ども教育学科	100	55	400	285
岡崎女子 短期大学	幼児教育学科第一部	172	94	344	244
	幼児教育学科第三部	80	97	240	257
	現代ビジネス学科	-	-	50	32
	短期大学合計	252	191	634	533
付属幼稚園		入園定員	入園者数	収容定員	現員
嫩幼稚園		60	43	200	131
第一早蕨幼稚園		81	87	273	281
第二早蕨幼稚園		78	52	240	162
付属幼稚園合計		219	182	713	574
たかねこども園		-	-	220	178
学園合計		-	-	1,967	1,570

## 6 在籍学生園児数

(毎年度5月1日現在) (単位 人)

学校名	平成30年 度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
岡崎女子大学	311	335	358	325	285
岡崎女子短期大学	709	717	668	626	533
嫩幼稚園	167	174	160	151	131
第一早蕨幼稚園	292	283	286	299	281
第二早蕨幼稚園	225	210	185	179	162
付属幼稚園合計	684	667	631	629	574
たかねこども園					178
学園合計	1,704	1,719	1,657	1,580	1,570

## 7 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在) (単位 %)

学校名	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
岡崎女子大学	77.8	83.8	89.5	81.3	71.3
岡崎女子短期大学	103.5	105.1	98.4	91.5	84.1
嫩幼稚園	83.5	87.0	80.0	75.5	65.5
第一早蕨幼稚園	107.0	103.7	104.8	109.5	102.9
第二早蕨幼稚園	93.8	87.5	77.1	74.6	67.5
付属幼稚園合計	95.9	93.5	88.5	88.2	80.5
たかねこども園					80.9
学園合計	94.8	95.8	92.5	87.9	79.8

## 8 役員の概要

定員数 理事 7~8名、監事 2名

(令和5年3月31日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤 非常勤	主な現職等
理事長(教学担当)	林 陽子	平成29年4月1日	常勤	岡崎女子大学・短期大学学長
理事(保育事業担当)	大岩 みちの	令和3年4月1日	常勤	岡崎女子大学・短期大学副学長
理事(財務担当)	水谷 知加子	令和1年5月29日	常勤	学園本部長
理事	藤田 光子	平成22年5月29日	非常勤	前同窓会会長
副理事長	新井 博文	平成25年5月29日	非常勤	元安城市副市長
理事	間所 陽一郎	令和1年5月29日	非常勤	中部国際空港株式会社 取締役執行役員
理事	永柳 宏	令和1年5月29日	非常勤	愛知大学特別客員教授
監事	深津 茂樹	平成28年1月1日	非常勤	弁護士
監事	三嶋 敦	令和2年11月1日	非常勤	医師

## 9 評議員の概要

定員数 15~17名

(令和5年3月31日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
林 陽子	平成22年5月29日	理事長 岡崎女子大学・短期大学学長
大岩 みちの	令和3年4月1日	理事 岡崎女子大学・短期大学副学長
水谷 知加子	令和1年5月29日	理事 学園本部長
小宮 富子	平成23年5月28日	岡崎女子短期大学現代ビジネス学科学科長
築山 高彦	平成28年5月29日	岡崎女子短期大学特任教授
山下 晋	令和2年4月1日	岡崎女子短期大学学長補佐
鈴木 伸一	平成26年4月1日	法人事務局長

林 尚子	令和 1 年 5 月 29 日	岡崎市こども発達相談センター兼 岡崎市こども部保育課副主幹
新井 博文	平成 25 年 5 月 29 日	副理事長 元安城市副市長
間所 陽一郎	令和 1 年 5 月 29 日	理事 中部国際空港株式会社取締役執行役員
永柳 宏	令和 1 年 5 月 29 日	理事 愛知大学特別客員教授
藤田 光子	平成 15 年 5 月 28 日	理事 前同窓会会長
新井 美保子	平成 30 年 5 月 29 日	愛知教育大学教授
生田 増美	令和 4 年 5 月 29 日	付属第一早蕨幼稚園園長
山田 光治	平成 26 年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学非常勤講師
鈴木 文代	平成 28 年 5 月 29 日	前岡崎女子短期大学特任教授

## 10 教職員の概要

(令和 4 年 5 月 1 日 現在) (単位 人、才)

区分	法人	岡崎女子大学	岡崎女子短期大学	嫩幼稚園	第一早蕨幼稚園	第二早蕨幼稚園	たかねこども園	合計	
教員	本務	0	17	20	10	12	9	21	89
	平均年齢	—	54.82	48.35	33.10	35.50	30.66	32.28	40.56
	兼務	0	28	40	5	18	9	24	124
	平均年齢	—	52.63	57.55	56.60	42.33	47.11	46.00	50.37
職員	本務	3	9	13	0	0	0	0	25
	平均年齢	—	—	—	—	—	—	—	48.64
	兼務	0	1	5	2	2	2	5	17
	平均年齢	—	—	—	—	—	—	—	53.52

## 11 その他

系列校の状況

該当なし

## Ⅱ 令和4年度中に実施した主な事業の概要

### 1 中期計画「Seiko G PLAN 2022-2026」の推進

本学園では、平成31年3月に、中長期計画・経営改善計画(アクションプラン)(2019年度～2023年度)を策定し、計画に従って各種事業を検討、実施してきた。進捗状況については、おおむね順調に推進されてきたが、計画そのものが経営改善に軸足を置いたものであり、より一層の教育の質の向上に向けて、幅広い取組を盛り込む必要性が生じていた。

そのため、「私立大学版ガバナンス・コード」(平成31年3月日本私立大学協会)、「教学マネジメント指針」(令和2年1月中央教育審議会大学分科会)等で大学に求められる教育の質保証に係る事項を包含し、現在の本学を取り巻く状況、令和元年度に受審した大学の認証評価、令和2年度に受審した短期大学の認証評価の結果も踏まえた、教育の質保証と大学(経営)の質保証の両者にわたる中期計画の策定が必要であるとの認識のもと、令和2年度から、学長室会議を中心に、新中期計画の検討を開始した。その際、中期計画の5年程度の目標を定める前提として、10年、20年の長期を見据えた学園の使命を明確にし、建学の精神に基づくビジョン(5年後のありたい姿)を共有しておくことが必要であること、策定はトップダウンだけではなく、現場の教職員の問題意識、意見、提案に基づいて行わなければ、絵に描いた餅になってしまうこと等が議論された。こうした点を踏まえて、改めて工程を見直しつつ作業を進め、寄附行為に定める手続きに従い、評議員会の意見を聴いたうえで、令和4年3月16日開催の第337回理事会で「Seiko G PLAN 2022-2026」として策定した。

令和4年度からは、Seiko G PLANに基づき年次計画を策定し、大学、短大、法人、幼稚園・こども園のそれぞれの部署が自らPDCAを回し、振り返りの結果を半期ごとに大学運営協議会に報告している。令和5年度も引き続き、年次計画に従い、計画を推進していく。

### [Seiko G PLAN 2022-2026 の概要]

学校法人清光学園は、建学の精神に基づき以下の人材を育成することを使命とする。

- ・ 広い視野と公正で科学的な識見をもち、生涯にわたって活躍し続ける保育者・教育者
- ・ 人として生涯活躍することの意義を理解し、社会の多様な変化に対応しながら子育て家庭を支える保育者・教育者
- ・ 個性と自主性が尊重され、十分な自己発揮を通じてバランスのとれた心身と非認知能力を身につけた子ども

この使命を以て、学校法人清光学園は、社会の発展に寄与する。

建学の精神とビジョン			
岡崎女子大学	岡崎女子短期大学	付属幼稚園	こども園
<b>【建学の精神】</b> 自己実現と社会貢献 <b>【ビジョン】</b> 建学の精神、教育方針に基づき、深い人間	<b>【建学の精神】</b> 自由と創造・自律と貢献 理性と伝統の上に立った 自由と創造は、教育の生命である。この精神に基づ	<b>【建学の精神】</b> 自立 慈愛 創造 <b>【ビジョン】</b> 岡崎女子大学・岡崎女子短期大学の付属	<b>【保育の理念】</b> めざすこども像 ・たのしくあそぼう！ ・かんがえてやってみよう！



<p>性、高い専門性と課題探究力をもち、地域社会を支える保育者・教育者を養成する大学として、最も学びたい大学になる。</p>	<p>いて、本学は心身ともに、健全にして、高き知性と豊かな情操をもって、国家社会の発展に貢献する、有能な女性の育成を目的とする。</p> <p>【ビジョン】 保育者・教育者を養成する分野で、地域社会から信頼され、最も学びたい「現場力 No.1」の大学になる。</p>	<p>幼稚園として、子どもが通いたくなる、地域から信頼される幼稚園になる。</p>	<p>・ねばりづよくとりくもう！ ◎みんな大好きたかねっこ</p> <p>【ビジョン】 岡崎女子大学・岡崎女子短期大学の附属こども園として、乳幼児が安心して通え、家庭や地域から信頼されるこども園になる。</p>
<p><b>学校法人清光学園のビジョン</b></p> <p>「建学の精神、教育・保育方針に基づく教育・保育を実践し、社会に貢献することのできる、確固たる基盤を有する学校法人」になる。</p>			

## 2 主な事業の実施状況

### (1) 法人本部

#### ア 学園財務の健全化

本学における財務上の最優先課題は、平成24年度より連続している学園保有資金(支払資金＋特定資産)の減少を解消することであり、令和元年度、令和2年度の決算では、減少をくい止めることができていたが、令和3年度決算では77百万円余の減少、令和4年度決算は185百万円の減少と、資金の減少幅が拡大した。主な要因として、学生数の減少による収入減に加え、令和6年度まで4年計画で進めている大規模な空調設備更新等による支出増によるものである。

今後も資金の減少をくい止めていくためには、収入面では岡崎女子大学、岡崎女子短期大学の定員確保がすべての基本となる。しかしながら、18歳人口の減少、教育者・保育者人気の陰り、他大学等との競争激化の中で、いかにして高校生を本学入学に導けるかという難しい課題に対応していかななくてはならない。更なる教育の質の確保、本学の強みの創出とその積極的な PR、高校生とその保護者のニーズ把握とその対応、就職実績の確保等、全学一丸となった対策を一つ一つ工夫しながら、着実に積み上げて行く必要がある。支出面では、減少する学生数に応じた人員配置、業務の効率により人件費の増加を抑えるとともに、予算管理の厳格化に基づき、経費に関して必要な支出は確保しながらも、費用対効果の最大化を図る。

## (2)岡崎女子大学、岡崎女子短期大学共通

## ア 学生募集状況

[入学者状況]

( )は入学定員

区分		2年度	3年度	4年度
岡崎女子大学	子ども教育学部	95人(100人)	62人(100人)	55人(100人)
岡崎女子短期大学	幼児教育学科第一部	134人(172人)	145人(172人)	94人(172人)
	幼児教育学科第三部	63人(80人)	98人(80人)	97人(80人)
	現代ビジネス学科	57人(50人)	33人(50人)	—
合計		349人	338人	246人

大学は、令和3年度の62人から7人減の55人となり、平成25年度の開設以来、定員を満たしていない。短大の幼児教育学科第一部は、令和3年度から51人減の94人、幼児教育学科第三部は、令和3年度とほぼ同数であった。現代ビジネス学科は閉科に向けて募集を停止したため、入学者はなかった。

学生募集は、本学の規模、入学者の出身地域、出身高校等の分析から、大規模なメディア広告ではなく、県外奨学金を県ごとにアピールするチラシなどターゲットを絞った媒体の作成や、オープンキャンパス、入試相談会、高校訪問、大学展等進学ガイダンスへの参加、Web サイト等身近な手法を用いて、入試広報課が中心となって、一人一人の受験生や保護者、高校の入試担当教員に本学のよさをアピールする方針で実施してきた。

## イ 高い就職率

[就職率及び就職先]

(令和5年3月31日現在)

区分		就職希望者数 (卒業数)	小学校 (うち常勤講師)	公立園 (うち非常勤)	私立幼稚園、保育園等(非常勤)	児童福祉施設	企業等	内定率
大学	子ども教育	64人 (67人)	13人 (6人)	30人 (1人)	19人 (1人)	1人	1人	100%
短大	第一部	136人 (139人)	—	31人 (0人)	96人 (1人)	3人	6人	100%
	第三部	57人 (59人)	—	15人 (2人)	37人 (1人)	3人	2人	100%
	現代ビジネス	31人 (32人)	—	—	—	—	31人	100%
合計		288人 (297人)	13人 (6人)	76人 (3人)	152人 (3人)	7人	40人	100%

学生の社会的、職業的自立を目的に、長年にわたるきめ細かなキャリア支援の積み重ねの結果、毎年ほぼ100%の就職率を誇っている。令和4年度については、コロナ禍以降定着した公務員採用試験のオンライン方式での実施や、企業展の縮小などがあったが、全ての学部、学科で就職率100%を達成した。とりわけ、令和4年度末を以てその歴史を閉じる現代ビジネス学科では、年度当初から、教員とキャリア支援課が連携して対策を進め、一人も取り残すことなく全員希望通りの進路へ進んだうえで、卒業式を迎えることができた。

また、子ども教育学部から愛知教育大学教職大学院へ2名、幼児教育学科第一部から岡崎女子大学へ1名、幼児教育学科第三部から名古屋大学へ1名、現代ビジネス学科から日本福祉大学へ1名など、計5名の進学者があった。

就職支援は、キャリア支援課が中心となり、キャリア支援年間計画に基づき、各種の就職支援講座はもとより、学生一人一人の進路希望に応じたキャリアガイダンス、面接指導、キャリアカウンセラーによる専門的カウンセリング等を実施している。

また、本学独自の求職求人マッチングシステム(通称 お仕事ナビ)を配備し、事前に希望職種、希望勤務地等を入力することにより、求人があった場合に効率的な情報提供ができるようにしている。このマッチングシステムは卒業生にも対応しており、卒業後もキャリア支援を継続させ、多くの卒業生を支えている。

#### ウ 新型コロナウイルス感染症への対応

令和4年度も新型コロナウイルス感染症への対応は、全学で取り組む重要課題であり、新型コロナウイルス感染症対策部会は、計11回の会議を行い、時々の感染状況に応じた授業・行事の形態の検討、本学独自のガイドラインや行動計画のレベル見直しと公表、学生への注意喚起の発信等を実施した。

入学式、卒業式は、本学体育館で、大学・短大合同で行うことができ、丘咲祭、子ども教育フォーラム、幼児教育祭などの行事は、事前申し込み制を取ったうえで地域の方々など外部の方をお招きすることができた。授業形態は、遠隔授業のメリットを活かすべく一部は残しつつ、基本的には対面を原則として、教育の質の確保に努めた。

こうした感染防止対策に加え、感染者数をタイムリーに伝える注意喚起などきめ細かな対策を行ったが、オミクロン株による第7波、第8波に対しては、学生、教職員の感染が相次ぎ、実習への影響などがみられた。

付属幼稚園でも、運動会等各種行事については、規模の縮小、保護者の人数制限等最大限の感染防止対策に工夫を重ね実施してきた。

感染症法上の位置づけが変わっても、新型コロナウイルス感染症自体がなくなるわけではないことから、学生らしい大学生活と感染症予防を両立させつつ、状況変化には、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学危機管理会議新型コロナウイルス感染症対策部会を中心に迅速に対応する。

#### エ 継続的な地域連携

現在本学は、岡崎市、豊田市、知立市、西尾市との連携協定を締結している。令和元年度、令和2年度の2か年をかけて、西尾市と共同で、現場でのニーズと本学の研究シーズとのマッチングを図り、

研究成果を地域に還元することを目的に、「西尾市離職者防止モデル事業」を実施してきた。令和4年度は、令和3年度に引き続き西尾市がモデル事業の具体化として事業化した「スパイラルアップ研修」を本学が受託し、共同研究の成果を活かして、現場の保育士の就業継続を支援した。今後も、連携市との間で、現場の課題に対して本学の資源を活用した社会貢献の一環として、新たな協働事業等を模索していく。

また、高大連携協定については、令和4年12月に愛知県立豊野高等学校と協定を締結し、連携校が8校(岡崎商業、豊田東、光ヶ丘、豊川、松平、杜若、岡崎東、豊野)となり、公開授業、公開講座、出前授業を実施している。今後は、高校側のニーズをよりの確に把握する機会を作って、入学後の学びや入学前教育の充実を図り、具体的な学生獲得につながるよう努める。

### (3)岡崎女子大学

#### ア 小学校教員採用試験の実績

小学校教員をめざす学校教育コースの学生には、入学直後から継続した指導を行っている。「基礎力アップ月例講座」では、「数学」「英語」の学力向上を図り、「オータムセミナー」「スプリングセミナー」では、小学校全科と一般教養、論作文、面接(個人面接・場面指導・集団面接・集団討議)の指導など、手厚い支援を実施している。教職支援室には、小学校全科の教科書や参考書に加えて、各自治体別の教員採用選考試験対策の書籍が数多く常備しており、学校教育コースの学生の学習の場となっている。教員は、学生との相談活動を常時実施し、学修方法や進路選択等のアドバイスをしている。

令和4年度には、学校教育コース4年生30名が教員採用選考試験を受験し、うち14名が愛知県教育委員会、静岡県教育委員会、千葉県教育委員会、富山県教育委員会、長崎県教育委員会に合格した。また、愛知教育大学教職大学院にも2名が合格した。引き続き、学生の目標達成に向けて、数多くの合格者を出せるように、全力で支援していく。

なお、本学と愛知教育大学とは、令和3年12月6日に教員養成の高度化に関する連携協定を締結した。令和4年度からは「教職大学院進学奨励奨学金」により、進学者に「教職大学院入学料相当」の支援を始めている。今後、様々な分野での連携を模索し、本学学生の教育の充実、進路選択の拡大につなげるとともに、実績と合わせて効果的なPRを行っていく。

#### イ 学内認定資格インクルーシブ教育士の状況

令和2年度入学生より、インクルーシブ教育士学内資格取得が可能となり、その授業運営に当たっては、「インクルーシブ教育士担当者会議(4月、5月、6月、8月、9月、10月、11月、1月)」を行い、検討事項(初年度生への説明内容、授業内容確認や授業担当者の選任、実習の内容確認、コース選択時のインクルーシブ教育士資格取得希望者の把握など)の協議を行っている。

令和4年度終了時の資格取得希望者は、2年生が30名(幼保コース在籍者49名中)、3年生が54名(幼保コース在籍者64名中)であり、資格取得への意欲が窺われる。特に今年度から実施したインクルーシブ教育実習に関しては、年間10回の実習後、エピソード記録を作成し、教育成果をあげている。今後もインクルーシブ教育の理念を理解しつつ、現場の実情を学ぶことにつなげるべく進めていく。

#### ウ 定員充足に向けた取組

定員充足は学部としての最重要かつ喫緊の課題と認識し、令和4年度も定員充足に向けた取組を進めてきた。本学の教育の特色である2コース制(「幼児教育・保育コース」と「学校教育コース」)による専門的な学び、学内認定資格「インクルーシブ教育士」取得につながるインクルーシブ教育、学生自身の主体的な学びと学修成果の可視化を推進する学内検定「オカジョ学修成果グレード」(手遊びグレード、弾き歌い・コード奏グレード、ボランティアグレード、絵本グレード・絵本読み聞かせグレード等)や推薦図書「オカジョの100冊」の取組等がある。それらの特色を生かす前提として、本学の高い教育力と面倒見の良さがあるので、入試広報課と連携しながら、本学の教育や学びの特色を積極的にアピールした。

令和5年3月には7期生が卒業し、開学以来、510名の卒業生を輩出した。令和4年12月に開催された「子ども教育フォーラム」においては、6期生までの卒業生をも含めた企画に取り組んだが、今後も、伝統が築かれ、卒業生にも愛され続ける大学をめざし、定員充足を図る。

#### (4)岡崎女子短期大学

##### ア コース制の導入

幼児教育学科第一部では、令和3年度入学生から、自分の得意を伸ばし、自信をもって保育者として勤めることができるように、「得意を生かして深く学ぶ」ための3つのコース制としている。令和4年度から、2年生は「心理・発達コース」「遊び・実践コース」「表現・実技コース」に分かれたクラスを編成し、コースに特化した内容の授業を展開した。また、令和6年度から幼児教育学科第三部3年生もコースに分かれて学修するための準備を進めた。

##### イ オカタン子どもサポーター(学内認定資格)

令和3年度から、大学生としての時間を生かして、現場で学ぶための学内認定資格「オカタン子どもサポーター(通称:オカサポ)」の制度を設けており、令和3年度は幼児教育学科第一部生16名、幼児教育学科第三部生66名が、令和4年度は幼児教育学科第一部生12名が取得、幼児教育学科第三部生81名が取得した。取得者の中には付属幼稚園などでアルバイトを行い、実践的な学びにつながっている。なお、このことが新聞報道された後、安城市などからもアルバイトの問い合わせがあるなど、社会的な反響も大きい。令和5年度は、高校や進路・就職先に対して、この学内資格の価値について広く周知し、本学の魅力の重要な1つに位置付けていく。

##### ウ 子ども好適空間ナビゲーター(学内認定資格)

令和3年度入学生から、本学のブランドである「子ども好適空間」について、実践的に学び、子どもにとってより良い空間を構成できる基礎的な力を身に付けたことを認定する学内資格を設けた。保育環境や子ども理解に関わる授業に加え、「安心・安全」「居心地の好い」「夢中になれる」の3つの視点について各コースに分かれて行う「子ども好適空間演習」で学ぶこととしており、令和4年度は41名が取得した。今後とも、高校や進路・就職先に対して、この学内資格の価値について、広く周知し、本学の魅力の重要な1つに位置付けていく。

#### エ 三河保育研究会(さんぼの会)

令和3年3月に、多様化、複雑化、高度化している保育ニーズに対応するため、岡崎を中心に三河で展開されている良い保育を、さらにより良いものにしていくことを目的に、保育現場、本学教員、学生が共に支え、共に学ぶ場として、「三河保育研究会(さんぼの会)」を設立した。本会は本学の卒業生を中心に構成されており、会員数は300名弱となっている。令和4年度は、交流会(3回)、ワークショップ(1回)、会報の発行(1回)を行った。令和5年度も継続して卒業生に参加を呼び掛けるなど、会の発展を目指す。

#### オ 現代ビジネス学科の閉科

令和4年度末に閉科を決定していた現代ビジネス学科では、最後の学年となる総勢32名が充実した学生生活を送り、全員が希望する進路へ進めるよう、入学時より、教職員が積極的に支援してきた。その結果、31名が地元金融機関をはじめとする企業への就職、1名が日本福祉大学へ編入学を果たした。

令和5年2月22日には、閉科の行事として「クロージング・セレモニー」を開催し、多くの教職員等が駆け付ける中、暖かな雰囲気の中で、現代ビジネス学科のこれまでの歴史を振り返り、それぞれの学生の旅立ちを祝福した。令和5年3月18日の卒業式では、32名全員が、学位記を授与されて、学び舎を後にした。

### (5) 附属幼稚園

#### ア 嫩幼稚園

本学園発祥の幼稚園としての歴史と伝統を大切にしつつ、絵本の読み聞かせや太鼓演奏などの特色を活かした教育を実施した。令和3年度からは、保護者からの要望が多かった満3歳児の受入れを開始し、令和4年度末には21名と全体(148名)の14.2%を占めた。

当園は、園舎の建設から年月を経て劣化箇所が多くなっており、令和4年度は、1階エアコン取替工事、保育室天井扇風機移設工事、園舎裏U字側溝補修工事等多くの工事を実施した。

#### イ 第一早蕨幼稚園

約300人の園児を擁する本学最大の幼稚園で、茶道を取り入れて礼節を尊ぶことや、鼓隊を通じて友だちと協力する楽しさを学ぶ教育を実施している。また、令和2年度から外国人講師による英語の遊びを取り入れて、園児たちは日常的な遊びを通じて、自然に様々な人や文化に接している。

令和3年度から開設した満3歳児クラスは、入園希望も多く、令和4年度末には33名と全体(310名)の10.6%を占めた。

当園も建設から18年を経過して補修が必要なものが増えており、令和4年度は、ウッドデッキ塗装工事、LED誘導灯取替工事等を実施した。

#### ウ 第二早蕨幼稚園

平成25年度に全面リニューアルした木をふんだんに使った園舎を誇る幼稚園であり、森に囲まれた豊かな自然が残る立地にあることから、その特徴を活かして「森の幼稚園」をコンセプトに魅力の創出を

図っている。

令和2年度から他園に先駆けて設置した満3歳児クラスを引き続き運営し、令和4年度末には21名と全体(181名)の11.6%を占めた。

令和4年度は、雨の日でも子どもたちの遊びのスペースを確保するためにウッドデッキ上にポリカボネート製の屋根を設置する工事や、子どもたちが野菜作りをする畑へのフェンス設置工事、市の補助金を活用した自動水栓取替工事など行って、利便性を高めた。

#### エ たかねこども園

本学は、令和4年度末に現代ビジネス学科の最後の卒業生を送ると、令和5年度からは教育・保育分野に特化した大学となる。そのため、乳児から小学校入学までの幅広い年齢の子どもたちとの関りを持ち、学修、研究の客体としていくにあたっては、乳児からの教育を行うこども園の運営に携わることが、これからの本学の発展にとって大きな意義があるとの認識のもと、豊田市の募集に応じて、移管申込を行い、審査を経て、令和2年10月6日付けで豊田市立高嶺こども園の移管法人として決定された。

令和3年度の共同保育を経て、設置認可申請、寄附行為変更、各種規程の整備、正規・非常勤あわせて約50名の新規職員採用等の事務を進め、令和4年4月1日からは、学校法人清光学園の機関の一つ、「幼保連携型認定こども園たかねこども園」として、0歳から5歳まで約180人の園児を迎えた。朝7時30分から、夜7時までの長時間保育を実施する中、子どもたちが笑顔で安心・安全な生活を送ることができ、地域に愛されるこども園となるよう、教職員一同、全力を尽くしている。

令和4年度は、防犯カメラ等防犯機器一式の購入、電気工作物やガス製品の保守サービス契約等豊田市からの移管に伴い本学園が対応する機器の購入や委託契約等を行った。

### Ⅲ 財務の概要

※ 文章及び表中の金額について、単位未満切捨てにて表記しているため、合計等が一致しない場合がある。

#### 1 決算の概要

##### (1) 貸借対照表関係

##### ア 貸借対照表の状況と経年比較

令和4年度の資産の部合計は 7,046 百万円となり、対前年度で 159 百万円減となった。主な増減としては、減価償却額に加え建物の 26 百万円増、法人本部施設設備引当特定資産の 78 百万円減、幼児教育学科施設設備引当特定預金の 29 百万円減等である。

負債の部については、対前年度 19 百万円減の 524 百万円であった。

純資産の部については、第1号基本金の 171 百万円増、翌年度繰越収支差額の 313 百万円減により総額では 141 百万円減の 6,522 百万円となった。

(単位 千円)

	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 固定資産	5,717,943	5,609,119	5,453,713	5,386,274	5,285,940
2 流動資産	1,562,533	1,585,073	1,749,571	1,830,160	1,760,608
3 資産の部合計	7,280,477	7,194,193	7,203,284	7,206,435	7,046,548
4 固定負債	369,269	381,991	386,700	358,440	351,106
5 流動負債	206,678	161,173	156,950	184,339	173,420
6 負債の部合計	575,947	543,165	543,651	542,780	524,526
7 基本金	10,369,649	10,402,936	10,417,614	10,584,899	10,756,827
8 繰越収支差額	△ 3,665,119	△ 3,751,908	△ 3,757,982	△ 3,921,244	△ 4,234,806
9 純資産の部合計	6,704,529	6,651,027	6,659,632	6,663,654	6,522,021
10 負債及び純資産の部合計	7,280,477	7,194,193	7,203,284	7,206,435	7,046,548



## イ 財務比率の経年比較

貸借対照表に関する主な財務比率として、以下の6点がある。

### 比率説明

	比率名	計算式	評価判断	内容	全国平均
1	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	高い方がよい	負債を除いた金融資産が、年間の経常的な支出の何年分に相当するかを算出したもの。単位は「年」。	2.0年
2	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	高い方がよい	短期的な支払能力を判断する重要な指標。	262.9%
3	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	低い方がよい	総資産に占める総負債(他人資金)の割合。	12.0%
4	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	高い方がよい	翌年度の資金である前受金が現金預金に適切に保有されているかを判断する指標。100%超が一般的。	373.5%
5	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100%に近い方がよい。	要組入額に占める実際に組み入れた金額の割合。100%が上限。	97.3%
6	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	高い方がよい	長期的に必要な資金に対して、現在保有する運用資産の割合。	78.4%

全国平均 出典 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 令和4年度版」

### 本学における比率

(単位 % 運用資産余裕比率は「年」)

		平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	運用資産余裕比率	1.1	1.2	1.3	1.2	1.1
2	流動比率	756.0	983.5	1,114.7	987.4	1,015.2
3	総負債比率	7.9	7.6	7.5	7.5	7.4
4	前受金保有率	1,664.0	2,177.7	2,410.6	3,564.2	3,656.8
5	基本金比率	100.0	100.0	99.9	99.9	99.9
6	積立率	36.3	36.0	37.3	35.3	31.4

## (2)資金収支計算書関係

### ア 資金収支計算書の状況と経年比較

令和4年度の資金収支について、単年度収入は 1,694 百万円、単年度支出は 1,771 百万円で、その結果単年度収支は 77 百万円の支出超過となり、前年度の 22 百万円の収入超過から支出超過に転じた。

収入の部について、学生生徒等納付金収入は、学生園児数の減少により、153 百万円減の 971 百万円となった。補助金収入は、たかねこども園(以下こども園)の移管に伴う施設型給付費収入が 154 百万円となり、総額では 149 百万円増の 444 百万円となった。また、2号館空調更新に伴い特定資産 107 百万円の取崩を実施した。

支出の部について、人件費支出に関し、教員人件費は、こども園の運営開始により106 百万円増の 747 百万円となり、職員人件費は職員数の減少に伴い 25 百万円減の 240 百万円となった。教育研究経費支出に関しては、こども園分の増額、光熱水費の値上げ等により45 百万円増の 350 百万円となり、管理経費支出は、経費の削減等により2 百万円減の 87 百万円であった。

施設関係支出は、2号館空調更新が前年度工事分より22 百万円減となり、総額では 41 百万円減の 152 百万円となった。また設備関係支出では、3 百万円増の 12 百万円であった。

これらの結果、翌年度繰越支払資金は前年度から 77 百万円減の 1,650 百万円となった。

(単位 千円)

	収入の部	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	学生生徒等納付金収入	1,176,605	1,214,813	1,205,530	1,124,645	971,264
2	手数料収入	17,713	15,023	14,821	10,694	9,004
3	寄付金収入	0	0	8,695	305	3,000
4	補助金収入	304,961	297,614	296,059	295,468	444,623
5	資産売却収入	0	0	421	0	0
6	付随事業・収益事業収入	24,803	26,697	24,010	20,143	28,850
7	受取利息・配当金収入	1,026	960	759	633	367
8	雑収入	68,600	46,691	28,464	127,757	63,937
9	借入金等収入	0	0	0	0	0
10	前受金収入	90,603	71,092	70,737	48,477	45,126
11	その他の収入	113,513	123,714	78,904	202,785	284,555
12	資金収入調整勘定	△ 161,932	△ 127,374	△ 108,685	△ 161,664	△ 156,332
13	前年度繰越支払資金	1,567,578	1,507,661	1,548,211	1,705,219	1,727,835
14	収入の部合計	3,203,473	3,176,894	3,167,930	3,375,683	3,422,233
15	(参考)単年度収入「14-13」	1,635,895	1,669,232	1,619,719	1,670,463	1,694,397

	支出の部	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
16	人件費支出	1,090,464	1,051,102	956,482	1,041,654	1,074,137
17	教育研究経費支出	366,278	323,201	361,403	305,712	350,754
18	管理経費支出	116,271	101,252	85,738	90,595	88,500
19	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
20	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
21	施設関係支出	24,300	28,827	11,547	193,314	152,087
22	設備関係支出	27,697	28,903	31,310	9,006	12,734
23	資産運用支出	80,000	65,000	10,001	62,000	87,000
24	その他の支出	87,959	97,192	72,727	62,922	113,074
25	資金支出調整勘定	△ 97,160	△ 66,797	△ 66,501	△ 117,360	△ 106,251
26	翌年度繰越支払資金	1,507,661	1,548,211	1,705,219	1,727,835	1,650,197
27	支出の部合計	3,203,473	3,176,894	3,167,930	3,375,683	3,422,233
28	(参考)単年度支出「27-26」	1,695,812	1,628,683	1,462,710	1,647,847	1,772,036

29	(参考)単年度収支「15-28」	△ 59,916	40,549	157,008	22,615	△ 77,638
----	------------------	----------	--------	---------	--------	----------

※ 「29」単年度収支は、活動区分資金収支計算書の「支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)」と一致する。

イ 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

令和4年度の教育活動による資金収支では、学生生徒等納付金収入の減少等により、教育活動資金収支差額は134百万円減の△22百万円となり、支出超過に転換した。

施設整備等活動による資金収支は、法人本部施設設備引当特定資産取崩収入78百万円、幼児教育学科施設設備引当特定預金取崩収入29百万円を計上したが、施設関係支出がこれを上回り、施設整備等活動資金収支差額は△55百万円となった。これらにその他の活動資金収支差額0.2百万円を加えた結果、支払資金の増減額は100百万円減の△77百万円となった。

(単位 千円)

	科目	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	教育活動による資金収支					
2	教育活動資金収入計	1,585,942	1,593,772	1,561,888	1,579,014	1,519,903
3	教育活動資金支出計	1,573,015	1,475,557	1,403,625	1,437,963	1,513,391
4	差引	12,927	118,215	158,262	141,050	6,511
5	調整勘定等	△ 11,241	△ 33,523	△ 5,455	△ 29,159	△ 29,377
6	教育活動資金収支差額	1,685	84,691	152,807	111,890	△ 22,865
7	施設整備等活動による資金収支					
8	施設整備等活動資金収入計	0	0	8,827	100,000	108,753
9	施設整備等活動資金支出計	51,997	57,730	42,858	202,320	164,821
10	差引	△ 51,997	△ 57,730	△ 34,031	△ 102,320	△ 56,068
11	調整勘定等	△ 209	△ 89	△ 2,536	7,378	1,064
12	施設整備等活動資金収支差額	△ 52,206	△ 57,820	△ 36,567	△ 94,942	△ 55,003
13	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 50,521	26,871	116,239	16,948	△ 77,869
14	その他の活動による資金収支					
15	その他の活動資金収入計	68,923	78,005	51,195	67,736	87,317
16	その他の活動資金支出計	80,135	65,000	10,207	63,355	87,086
17	差引	△ 11,212	13,004	40,987	4,381	231
18	調整勘定等	1,817	674	△ 218	1,286	0
19	その他の活動資金収支差額	△ 9,395	13,678	40,769	5,667	231
20	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 59,916	40,549	157,008	22,615	△ 77,638
21	前年度繰越支払資金	1,567,578	1,507,661	1,548,211	1,705,219	1,727,835
22	翌年度繰越支払資金	1,507,661	1,548,211	1,705,219	1,727,835	1,650,197

## ウ 財務比率の経年比較

活動区分資金収支計算書に関する主な財務比率として、以下の1点がある。

比率説明

	比率名	計算式	評価判断	内容	全国平均
1	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金 収支差額 教育活動資金収入計	高い方がよい	学校としての本業である教育活動から、どのくらいの資金を生み出しているかを測る比率。	15.6%

全国平均 出典 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 令和4年度版」

本学における比率

(単位 %)

	比率名	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	教育活動資金収支差額比率	0.1	5.3	9.8	7.1	△ 1.5

### (3)事業活動収支計算書関係

#### ア 事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和4年度の事業活動収入計は 61 百万円減の 1, 549 百万円となり、事業活動支出計は 84 百万円増の 1, 690 百万円であった。収入では、こども園の移管に伴う豊田市からの譲渡資産 11 百万円を現物寄付に計上し、支出では授業料等の未納付分 692, 500 円を徴収不能額に計上し、減価償却額として教管合計にて 170 百万円を計上した。これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は△ 140 百万円となり、前年度の 4 百万円から支出超過に転換した。

(単位 千円)

	科目	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	事業活動収入の部					
2	学生生徒等納付金	1,176,605	1,214,813	1,205,530	1,124,645	971,264
3	手数料	17,713	15,023	14,821	10,694	9,004
4	寄付金	485	639	9,046	2,207	7,664
5	経常費等補助金	304,961	297,614	287,653	295,468	443,846
6	付随事業収入	18,061	19,629	16,723	20,143	28,850
7	雑収入	75,804	55,723	37,697	153,603	74,098
8	教育活動収入計	1,593,631	1,603,443	1,571,472	1,606,762	1,534,729
9	事業活動支出の部					
10	人件費	1,101,489	1,072,857	965,582	1,040,060	1,075,665
11	教育研究経費	533,022	477,183	514,937	456,773	509,910
12	管理経費	133,066	118,105	103,872	106,614	104,569
13	徴収不能額等	535	1,115	0	1,015	692
14	教育活動支出計	1,768,112	1,669,261	1,584,392	1,604,462	1,690,838
15	教育活動収支差額	△ 174,481	△ 65,817	△ 12,919	2,300	△ 156,108
16	事業活動収入の部					
17	受取利息・配当金	1,026	960	759	633	367
18	その他の教育活動外収入	6,742	7,068	7,286	0	0
19	教育活動外収入計	7,768	8,028	8,046	633	367
20	事業活動支出の部					
21	借入金等利息	0	0	0	0	0
22	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
23	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
24	教育活動外収支差額	7,768	8,028	8,046	633	367
25	経常収支差額	△ 166,713	△ 57,788	△ 4,873	2,933	△ 155,741

26	事業活動収入の部					
27	資産売却差額	0	0	350	0	0
28	その他の特別収入	4,520	4,287	13,127	2,900	14,172
29	特別収入計	4,520	4,287	13,477	2,900	14,172
30	事業活動支出の部					
31	資産処分差額	129	25	20	1,812	64
32	その他の特別支出	0	0	0	0	0
33	特別支出計	129	25	20	1,812	64
34	特別収支差額	4,390	4,287	13,477	1,087	14,108
35	基本金組入前当年度収支差額	△ 162,322	△ 53,501	8,604	4,021	△ 141,633
36	基本金組入額合計	△ 3,025	△ 38,342	△ 14,678	△ 167,284	△ 175,045
37	当年度収支差額	△ 165,347	△ 91,844	△ 6,074	△ 163,263	△ 316,678
38	前年度繰越収支差額	△ 3,537,850	△ 3,665,119	△ 3,751,908	△ 3,757,981	△ 3,921,244
39	基本金取崩額	38,078	5,055	0	0	3,117
40	翌年度繰越収支差額	△ 3,665,119	△ 3,751,908	△ 3,757,982	△ 3,921,244	△ 4,234,806
(参考)						
41	事業活動収入計	1,573,995	1,615,759	1,592,997	1,610,296	1,549,269
42	事業活動支出計	1,811,179	1,669,261	1,584,392	1,606,275	1,690,902

## イ 財務比率の経年比較

事業活動収支計算書に関する主な財務比率として、以下の6点がある。

比率説明		(単位 %)			
	比率名	計算式	評価判断	内容	全国平均
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	低い方がよい	経常収入に占める人件費の割合。	51.3
2	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	高い方がよい	経常収入に占める教育研究に関わる経費の割合。財務面では低い方が望ましいが、教育面では高い方が望ましい。	34.3
3	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	低い方がよい	経常収入に占める学校法人の運営に関わる経費の割合。	8.3
4	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	高い方がよい	事業活動収入に占める収入超過の割合。プラスで高いほど、自己資金が充実し、財政面に余裕が生まれる。	6.4
5	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	高い方がよい	経常収入に占める学生生徒等納付金の割合。	73.6
6	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	高い方がよい	毎年経常的に発生する収入、支出に基づいた収入に占める収支の割合。	5.9

全国平均 出典 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 令和4年度版」

本学における比率

(単位 %)

		平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	人件費比率	68.8	66.6	61.1	64.7	70.1
2	教育研究経費比率	33.3	29.6	32.6	28.4	33.2
3	管理経費比率	8.3	7.3	6.6	6.6	6.8
4	事業活動収支差額比率	△ 10.1	△ 3.3	0.5	0.3	△ 9.1
5	学生生徒等納付金比率	73.5	75.4	76.3	70.0	63.3
6	経常収支差額比率	△ 10.4	△ 3.6	△ 0.3	0.2	△ 10.1

## 2 その他の財産の状況

### ア 有価証券の状況

(単位 円)

種類	帳簿価格	時価	差額
株式	953,515	1,621,798	668,283
出資証券	20,000	20,000	0
合計	973,515	1,641,798	668,283

### イ 借入金の状況

該当なし

### ウ 学校債の状況

該当なし

### エ 寄付金の状況

(単位 円)

	寄付者数	金額
特別寄付金(教育活動収支)	4	3,000,000
施設設備寄付金(特別収支)	0	0
一般寄付金	0	0
現物寄付(教育活動収支)	5	4,664,659
現物寄付(特別収支)	14	13,395,668
合計	23	21,060,327

※ たかねこども園における豊田市からの譲渡資産を含む。

オ 補助金の状況

(単位 円)

種類	部門	名称	金額	内未収入金	
国庫補助金	大学	私立大学等経常費補助金	25,083,000		
		授業料等減免交付金	9,662,500		
	短期大学	私立大学等経常費補助金	39,399,000		
		授業料等減免交付金	14,009,700		
	国庫補助金合計			88,154,200	
地方公共団体補助金	短期大学	岡崎市結核予防対策事業費補助金	180,400		
	付属 3幼稚園	愛知県私立学校経常費補助金	109,886,000		
		愛知県私立幼稚園特別支援教育費補助金	23,520,000	23,520,000	
		愛知県私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金	2,231,000	1,965,000	
		岡崎市私立幼稚園振興費補助金	1,222,000		
		岡崎市私立幼稚園園児健康診断補助金	691,000		
		岡崎市新型コロナウイルス感染症対策施設整備事業費補助金	1,013,000		
	たかね こども園	愛知県保育所等光熱費高騰対策支援金	1,144,440		
		豊田市運営費補助金	60,973,123	21,381,661	
		豊田市保育所等給食費軽減対策補助金	454,440	111,720	
		豊田市保育所等業務体制確保対策事業費補助金	1,050,000	1,050,000	
	地方公共団体補助金合計			202,365,403	48,028,381
	施設型給付費			154,103,905	5,854,705
補助金合計			444,623,508	53,883,086	

カ 収益事業の状況

該当なし



キ 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

名称	正味財産	事業内容	関係内容	取引内容
一般社団法人 愛知県現任保育士研修運営 協議会	552,475 円	現任保育士研修 の運営	本学理事長が 当該法人の会長 を兼任	本部事務所の 賃貸

② 出資会社

該当なし

ク 学校法人間財務取引

該当なし

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

ア 学生生徒等納付金

令和4年度の各部門の学生園児数について、大学は対前年度40人減の285人、短期大学は93人減の533人、附属幼稚園は55人減の574人であった。大学、短大及び附属幼稚園の全てにおいて対前年度で減少しており、特に短大では現代ビジネス学科の募集停止の影響もあり、大きく減少している。たかねこども園(以下こども園)の178名分については、保育料の大半が補助金収入にて計上されている。これらの結果、総額では対前年度 153 百万円減の 971 百万円となった。

イ 補助金収入

国庫補助金では、大学短大の学生数減等により対前年度 30 百万円減の 88 百万円であった。地方公共団体補助金は、こども園の移管に伴う豊田市運営費補助金 60 百万円等が、附属幼稚園の園児数減による愛知県私立学校経常費補助金の減少分を吸収し総額では 25 百万円増の 202 百万円となった。また、こども園の移管に伴い施設型給付費を新設し本年度は 154 百万円を計上した。

ウ 人件費

本務教員について、大学は対前年度増減無しの17人、短期大学は1人減の20人、附属3幼稚園では1人増の31人であった。また、こども園については前年度共同保育要員7人を含めた21人を配置した結果、学園合計では14人増の89人となった。一方、兼務教員は、学園合計で22人増の124人であった。また、本務職員は4人減の25人、兼務職員は6人増の17人であった。また、退職者は役員9人、本務教員17人、本務職員3人であった。これらの結果、人件費の総額は 32 百万円増の 1,074 百万円となった。

エ 経費

教育研究経費は、こども園の移管に伴う増額、及び光熱水費の値上げ等により 45 百万円増の 350 百万円となった。管理経費支出は、1 百万円減の 88 百万円であった。

オ 施設設備整備

施設については、4年間にわたる2号館空調設備更新の2年目による支出143百万円を計上し、他に3号館2階東系統空調更新等を含め総額では41百万円減の152百万円となった。設備については、教育研究用機器備品においてシステム機器の整備等を行い、総額では3百万円減の12百万円となった。またこども園について豊田市からの譲渡資産11百万円(構築物2百万円、教育研究用機器備品9百万円、図書0.09百万円)を現物寄付に計上した。

#### カ 収支状況

令和4年度の資金収支について収入は学生数の減少による学生生徒等納付金収入が153百万円減、補助金収入がこども園の施設型給付費により149百万円増、支出は人件費支出が32百万円増、教育研究経費支出が45百万円増、施設関係支出の41百万円減等により翌年度繰越支払資金は77百万円減の1,650百万円となった。また、事業活動収支は、基本金組入前当年度収支差額は4百万円の収入超過から140百万円の支出超過へ転換した。

### (2) 経営上の成果と課題

#### ア 収入

令和4年度の学生園児数はこども園を除く全ての部門で大きく減少した結果、収入の中で最も大きなウエイトを占める学生等納付金収入は153百万円減(13.6%減)の971百万円となった。収入における課題は、学生園児数の減少をくい止め増加に転じさせることである。現状ではこれまで蓄えてきた資金を取り崩している状況であるため、経常的な資金繰りのもとより、施設設備に関し適切な時期に必要な規模と内容の整備が可能となるよう計画を策定し着実な遂行を行う必要がある。

成果としては、豊田市から移管されたこども園の運営が開始され、当該部門の単年度収支は24百万円の増加となった。

#### イ 支出

令和4年度の人件費は、こども園の移管により教員人件費は106百万円増となり、一方職員人件費は本務職員の退職により25百万円減となった。また、人件費見直しの一環として役員退職金を廃止するにあたり、精算金を計上した。課題としては、大学部門の人件費比率が77.8%となり、全国平均47.5%を大きく上回っている。まずは、学生数を増加させて納付金収入を増やすとともに、教育研究の質を確保しながらも、効率的な人件費の支出を実現していくことが喫緊の課題である。

経費支出についてはここ数年にわたり徹底した支出の見直しを実施してきており、削減効果も逡減している。教育研究経費では、こども園分の増加に加え光熱水費の値上げ等により45百万円増となった。管理経費支出では、継続的な経費削減を行い総額で1百万円減となった。引き続き物価上昇に対応しながらも、費用対効果を念頭におき支出増を抑制しながらも教育環境の維持向上に必要な支出は確保していく努力が必要となる。

施設関係支出及び設備関係支出では、2号館の空調施設更新等の整備を実施してきたが、収入減の状況の中、特定資産の取崩による資金手当にて対応した。施設設備に関する特定資産も100百万円を残すのみとなった。人件費、経費について大きな削減見込がない状況であるため、今後発生が見込まれる施設設備の整備案件を洗い出し、緊急性、重要性を勘案した上で優先順位を決定し、将来の学生園児数の予測に応じた計画により資金管理を実施していくことが重要となる。

### (3) 今後の方針・対応方策

本学における財務上の最優先課題は保有資金の積み増しであるが、令和4年度は185百万円の減少となった。主な要因は学生園児数の大幅な減少と大型施設整備によるものであり、資金減少額は前年度より拡大した。令和5年度の入学者数も厳しい状況にあり、施設整備も今後2年間大規模な支出が計画されている状況において、正確な現状分析に基づく収入増に関する方策の立案と実行、及び緊急性、重要性を加味した施設設備に関する支出計画とその厳格な執行を推進することにより、保有資金の減少を抑え、増加への転換を図る必要性がより高まっている。また豊田市から運営を移管された「幼保連携型認定こども園たかねこども園」についても、収支管理を徹底していくことが必要である。特に、10年間の無償貸与とされている建物については、実質的に減価償却に相当する金額を積み立てて、本学園に移管される際の準備を行っていく必要がある。

収入についての今後の方針・方策は、学生園児の確保に尽きる。具体的には、大学は令和5年度の入学者は58人と前年度入学者を3人上回り、次年度生募集にあたっては、今回の減少を挽回するため、入試制度の抜本的な改革をはじめ、小学校教員採用選考試験の合格実績、公務員保育職の合格率アップ、インクルーシブ教育士の養成などの特色について、受験生、保護者、高校へのアピール等、教育の質の向上と、ターゲットを明確にしたきめ細かな広報を実施する。

短大幼児教育学科の令和5年度入学生は、第一部が9人減の85人(定員172人)、第三部が28人減の69人(定員80人)となり、第3部も減少に転じた。また、現代ビジネス学科では募集停止が完了した。この状況を改善するため、公務員保育職の合格率アップ、コース制導入による特色ある教育、教職一体となった高校訪問等のPR活動等について、データ解析を行いつつ進める。

幼稚園については、全園児数で見ると、第一早蕨幼稚園は274人(定員273人)と定員を1人上回ったものの、嫩幼稚園は113人(定員200人)、第二早蕨幼稚園149人(定員240人)といずれも定員を下回っている。幼児教育無償化の中で、選ばれる園になるために、各園の特色を活かした魅力を創出し、教育の質の向上を可視化するとともに、保護者の口コミの力を大切にきめ細かな園児確保を行う。また、園長会議等での情報交換を通じ、他園での効果的な取組を共有するなど、園長の更なるリーダーシップが求められる。

支出については、聖域なき経費の見直しを図っていく。支出にあたっては、一人一人の教職員がコスト意識を持ち、教育の質と学生サービスの向上を図りつつ、前例踏襲ではなく常に見直しを図り、コスト削減を行うことを習慣づける。また、2段階で進めてきた通勤手当の見直しは4年度から本格実施したところであるが、その他にも扶養手当、住居手当、旅費規程の費用部分等社会情勢の変化に対応していないとみられる部分の改正を図り、総人件費の削減を行う必要がある。施設設備整備については、1件あたりの支出金額が大きくなるため、中長期のスパンで捉え、学生園児数の予測、補助金制度の積極的な活用、及び借入を含めた外部資金調達等の収入要因と個別に整理検討された施設設備整備案件とを検証した上で、計画を策定し徹底した進捗管理を行う必要がある。

急激な少子化、18才人口の減少、教育者・保育者人気の陰り等、不安要素が大きいところであるが、収入増と支出減は、入試制度等をはじめとする様々な改革と、一人一人の教職員の意識と痛みを伴うものであるため、本学園の財政状況を全教職員で共有し、学園運営にあたる必要があると考える。

#### 4 学校法人会計基準(参考)

##### (1) 目的

学校法人経営の特殊性を考慮し、経営の実態を会計面から把握できるように一定のルールによる会計処理を目的とし、昭和46年に文部省令により「学校法人会計基準」が定められた。

この会計基準に、私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、また補助金の配分の基礎となるものとして実務に定着しており、現在は学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)により新会計基準に基づいた会計処理を行い、計算書類を作成している。

また、国または地方公共団体から補助金を受けている学校法人は、私立学校振興助成法により「学校法人会計基準」に定められた方法と様式により計算書類を作成し、所轄庁に届け出ることとなっている。

##### (2) 構造

学校法人会計基準により、計算書類は下表の計算書類により構成されている。

名称	内容
資金収支計算書	当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに、当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。
資金収支内訳表	資金収支計算書を、会計部門ごとに区分して集計したもの。
人件費内訳表	人件費支出に関して、会計部門ごとに区分して集計したもの。
活動区分資金収支計算書	資金収支計算書の内容を3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしたもの。企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもの。
事業活動収支計算書	企業会計の損益計算書に相当するものであるが、当該会計年度に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容、及び基本金組入後の収支の状態を明らかにするもの。
事業活動収支内訳表	事業活動収支計算書を、会計部門ごとに区分して集計したもの。
貸借対照表	当該会計年度末の財政状態(運用形態と調達源泉)を、明らかにするもの。
固定資産明細表	固定資産について詳細な内容を集計したもの。
借入金明細表	借入金について詳細な内容を集計したもの。
基本金明細表	基本金について詳細な内容を集計したもの。

##### (3) 企業会計との違いについて

学校法人会計は、企業のように利益の追求を目的とはせず、教育研究活動により人材の育成や、研究成果の社会還元を使命としている。そのために良好な教育研究活動を安定的に維持していくことが求められるため、学校法人会計では予算制度に基づき、収支均衡を目的としている。